

【様式4】

令和5年度西部公民館事業計画

1. 地域の状況

西部公民館は船橋市の最西部に位置し、本中山・二子町（中山地区）を対象としている。全域0.993㎏の人口は令和4年4月1日現在11,070世帯、20,203人で、人口は今後も増加が見込まれる。中山地区は3駅、3社の路線がある交通の便が良い地域で住宅が密集している。特に下総中山駅、京成中山駅周辺は古くから中山法華経寺の門前町として栄え、風情ある街並みが続いている。小栗原小学校は管区内唯一の学校である。

西部公民館は昭和24年に船橋市公民館小栗原分館（昭和26年小栗原公民館）として、現在の小栗原小学校の敷地に開館した。昭和35年には名称を西部公民館に変更し、昭和40年に、かつては葛飾湧水群のひとつ緋鯉沼のあった現在の地に移転した。

2. 地域の課題

- (1) 公民館区内を真間川が流れており、災害時には浸水被害の発生が懸念される地域である。災害を我がこととして考えてもらえるよう意識啓発が必要である。
- (2) 働き盛りの人の割合が比較的高く、住民の居住年数が他の地域より短いことに加え、定住意欲も低い傾向にあることから、人と人とのつながりの希薄化が心配される。住民の地域に愛着を持ち、地域に関わろうとする気持ちを育てることが必要である。
- (3) 公民館のサークル活動が衰退している様子が見られる。サークル活動の活性化を図る必要がある。

3. 重点目標

- (1) 地域の方が防災に関する知識を身に付け、災害にあったときに最適な避難行動ができるよう町会、自治会等地域の団体の協力を得ながら事業を実施する。
- (2) 社会福祉協議会や地域組織と連携しながら、住民が若いうちからライフデザインを考えるなかで地域の活動に積極的に関わりたいと感じられるような事業の充実を図る。
- (3) 文化祭等の機会を生かして、公民館で活動するサークルへ新たな会員が加入するきっかけとなるように努める。また、サークルの役員の負担を減らせるよう、デジタルデバインド対策となる講座を行う。

【様式4】

令和5年度法典公民館事業計画

1. 地域の状況

当管区は、本市の中心部より北西に位置し、市川市と鎌ヶ谷市との隣接地で、県道市川印西線(通称木下街道)沿い4kmにわたり、両側に開けた藤原町、上山町の旧法典村を対象にしている。かつて農村地帯であったこの地も13,459世帯、29,990人(令和4年4月1日現在)の人々が暮らしている。近年の住宅開発により、人口は少しずつ増加している。

地域の特徴として、地域活動が非常に活発で、スポーツ活動、文化活動、青少年の健全育成、福祉活動など様々な活動が地域主体となって行われているが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により休止していた地域行事も、基本的な感染症対策を徹底したうえで、少しずつ活動できるようになってきている。

2. 地域の課題

- (1) 法典地区自治会連合会や地域諸団体の活動が活発な地域であるが、役員の高齢化や、新しい役員の担い手が不足しており、新しい人材の確保が必要である。
- (2) 地区内では大小様々な住宅開発が行われ、若い世代の住民が増加し、地縁関係が希薄化しつつある。そのため、若い世代や児童が、地域に愛着がもてるような対策が必要である。
- (3) 高齢化率が高い地域ではないが、高齢者の閉じこもりを減らし、少しでも健康な高齢者を増やすため、地域と連携し高齢者が外出する機会を増やす等の対策が必要である。

3. 重点目標

- (1) 法典地区自治会連合会及び関連諸団体、法典公民館利用団体連絡協議会及び社会教育関係登録団体と連携・協力関係を密にし、地域行事や公民館事業を感染症拡大防止に努めながら協力して実施し、仲間づくりや、人のつながりがもてるような機会を提供する。
- (2) 地縁的な繋がり希薄化や、家庭を取り巻く社会状況が変化中、地域関係団体や青少年関係団体や学校と連携し、地域とふれあうことで地域に関心もてる事業を実施していく。また、町会自治会が実施する行事に協力していく。
- (3) 地域の福祉団体やボランティア団体と連携し、高齢者の参加しやすい講座を提供するとともに、高齢者が気軽に公民館に立ち寄れるよう努める。

【様式4】

令和5年度丸山公民館事業計画

1. 地域の状況

丸山公民館の対象地域は昭和60年4月に法典公民館から分離した丸山・馬込町・馬込西で、世帯数7,849世帯、人口17,321人である。対象地域の青少年（0歳から19歳）の人数と青少年の占める割合は、2,975人で17.2%（市全体16.9%）、成人（20歳から64歳）は、9,136人で52.7%（市全体59.0%）、高齢者（65歳以上）の人数と高齢者の占める割合は、5,210人で30.1%（市全体24.0%）。

高度経済成長期以降新興住宅地となったが、近年は丸山の高齢者数の微増が続いており、高齢化率は現在34.5%と市内全体の24.0%を大幅に上回る。逆に馬込町の高齢化率は17.8%と非常に低く、20歳未満は27.3%と非常に高い。（出典：町丁別、年齢別、男女別人口表（令和4年4月1日現在））

2. 地域の課題

- (1) 管内の多くの地域で高齢化が著しく進行しているため、デジタルデバイド対策、健康づくり、生きがい創造、人とのつながりなどを構築することが必要と考える。
- (2) 法典東小学校の児童数は増加しているが、管内には児童ホームなどの施設がないため子供の居場所づくりが必要。
- (3) 公民館で活動している団体をはじめ地域の各種団体も高齢化しており、今後の担い手不足や団体間の連携への支障が懸念される。

3. 重点目標

- (1) 生きがいのある充実した生活を送るために、心身の健康の保持・増進を図る学習機会を提供する。
- (2) 子供が地域や異年齢集団とコミュニケーションを図れる機会を提供し、関係諸団体と連携しながら青少年健全育成の推進を図る。
- (3) 自治会・町会と密接な連携を図り、地域住民の連帯意識を強め、地域ならではの特色のある活動に協力していく。
- (4) 高齢者や子育て世代が心豊かに潤いのある生活を送れるよう、各ボランティア団体と連携し、学習機会の提供を図る。
- (5) コンサートや美術、伝統芸能鑑賞会等を開催し芸術・文化の振興を図る。
- (6) 公民館報「まるやま」及びホームページ等の広報活動を通じ公民館活動に対する理解の推進と地域住民にとって身近な（学習）施設として親しまれるような公民館を目指す。

【様式4】

令和5年度塚田公民館事業計画

1. 地域の状況

塚田公民館の管区は前貝塚町、行田、行田町、旭町、山手、北本町で構成され、令和4年4月1日現在、21,421世帯、人口48,684人の人口を抱えるなど、市内26の公民館の中で最も多くの対象人口を有している。

街の景観は、畑作地、低層住宅、高層住宅、大規模商業施設、団地が立ち並ぶなど様々な景観が混在する地域となっており、南部の工場跡地を中心とする大規模開発により、令和2年度に大型分譲マンションや商業施設等が完成し、令和3年度に塚田南小学校が開校し、それに合わせ保育園等も完成した。地域内には教育関係の施設が多く塚田・行田東・行田西・塚田南の4つの小学校、さらに行田・旭の2つの中学校、および県立船橋啓明高校が存在する。

現在も戸建ての宅地開発が行われており、今後も数年は、新たな転入者により更なる人口の増加、景観の変化が続くと見込まれる一方、従前からの住民も多く居住しており、新旧の住民の共存による街の活性化が望まれる。

2. 地域の課題

- (1) 従前からこの地域に住み慣れた住民と、大規模マンション等の開発により新たにこの地域の住民となる人たちが、地域の活性化のためにどのように共存し活動していくかが重要な課題である。
- (2) 20歳代から40歳代の若い世代の公民館利用率が低いため、いかにしてその世代の人たちに身近な公共施設である公民館を利用していただけるか検討する必要がある。
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響が長く続いているため、人とのコミュニケーションを取る機会の減少、自宅で過ごす時間が長くなることで運動不足等が生じている。これらの解消に繋がるよう、仲間同士の交流の場を設けることや健康な身体づくり等を行える機会を提供する必要がある。

3. 重点目標

- (1) 地域住民に親しまれる公民館となれるよう、明るく丁寧で正確な対応を心がけるとともに、従前からの地域の住民、新たな地域の住民、各種団体や学校、併設する塚田児童ホームとの連携・協働による公民館事業の実施に努める。
- (2) 地域住民に健康・教養・趣味など幅広い学習機会を提供することともに、館報「つかだ」やホームページ等に公民館の運営や活動等をわかりやすく周知することで、新たな公民館利用者層の拡大に努める。
- (3) 地域の高齢者の方を対象とし、健康や運動機能の維持、生きがいづくりや仲間づくりの一

助なるよう、継続的に高齢者向け事業の実施に努める。

- (4) 新しい学習方法として定着したオンラインを活用した事業を行い、幅広い世代に対し時間や場所にとらわれない様々な学習内容を提供できるよう努める。
- (5) 地域が抱える課題、今日的な課題等、多様化していくニーズのテーマに積極的に取り組み、事業を実施するよう努める。

【様式4】

令和5年度葛飾公民館事業計画

1. 地域の状況

葛飾公民館は県内有数の乗降者数があるJR西船橋駅から徒歩圏内であり、京成西船駅からも徒歩5分ほどと、幅広い地域から来館しやすい位置にある。

平成2年に開館し、対象地域は西船・山野町・印内・印内町・古作・古作町・東中山・葛飾町・本郷町とエリアは広く、対象人口は令和4年4月1日現在22,832世帯、43,505人で、今後も増加が予想される。北部地域には農地が見られるが、駅周辺を中心に社宅やマンションが多く、定住型と非定住型の住民が混在し、高齢化率は市内でも比較的低い。交通の便が良いため、音楽や演劇を愛好する若者の利用が多く、新規の利用希望者が絶えない状況にある。

2. 地域の課題

- (1) 交通の便が良いため、駅前を中心にマンションや社宅などの集合住宅が多く、転勤等で移住してきた住民相互の交流が比較的希薄な面がうかがえる。また、多くの農地が残っており旧住民コミュニティとの相互理解を図ることも重要と思われる。地域住民をつなぐ役割を果たすための場を提供し公民館等を拠点に活動するきっかけづくりが必要である。
- (2) 管区に大規模校である小・中学校を抱えている。塾や習い事、部活動などで多忙な青少年が地域への愛着を育みながらも、学校以外での体験活動の機会や公民館を居場所の一つとできるような事業を計画する必要がある。
- (3) 学びの成果を活かしたいにも関わらず「生かせる場所を見つけられない」「どのような活動に活かすことができるのかわからない」との意見が多く出されていることから、学びの成果を活動へとつなげるコーディネート機能が必要である。

3. 重点目標

- (1) 地区社会福祉協議会、社会教育関係団体と連携・協力し、住民がなごやかに交流できるような機会を提供する。子育て世代に関しては、家庭・学校・地域と連携しながら、育児不安が解消されるよう尽力する。新型コロナウイルスの感染が懸念される中でも実現可能な事業を実施し、学び、集うという公民館の役割を果たす。また、地域住民相互の交流を図るための事業については広報活動を工夫する。
- (2) 青少年向け事業については、学校・児童ホーム等関係団体・機関と連携を深めながら、学校以外の体験を通じ、楽しく過ごせる居場所となるよう取り組んでいく。
- (3) 生涯学習コーディネーターや社会教育関係団体等と連携し、学びの成果を活かせる活動の場として公民館主催事業や共催事業を実施する。また、学びの場としてサークル化につながるよう支援をする。